

付 屬 資 料

資料1:「21世紀日本の構想」懇談会の経緯

資料2:「21世紀日本の構想」懇談会・分科会メンバーリスト

資料3:国内ヒアリング先一覧

資料4:海外有識者との意見交換先一覧

資料5:国民から寄せられた提言の概要

資料 1

「21世紀日本の構想」懇談会の経緯

「21世紀日本の構想」懇談会は、21世紀における日本のあるべき姿を検討するため、1999年3月30日、16名のメンバーをもって、小渕恵三内閣総理大臣のもとに設けられた。2回の懇談会会合を経て、5月27日には、新たに33名のメンバーを加え、「世界に生きる日本」「豊かさと活力」「安心とうるおいの生活」「美しい国土と安全な社会」「日本人の未来」の5つの分科会が発足した。その全メンバーのリストは資料2の通りである。

会合の開催は分科会が計40回、懇談会が計4回に上り、ほかに、報告書起草のための会合などもしばしば持たれた。8月には、総理とメンバーのほぼ全員の参加を得て「合同合宿」を開催し、各分科会の主要論点の整理と論議の方向付けも行った。総理を含む総勢50余名が泊り込んで、文字通り同じ釜の飯を食べながら、分科会の枠組や各人の専門領域を越えて議論をしたのは、この種の懇談会では初めての試みであった。

本懇談会では、構想を固めていくプロセスを重視し、より外に開かれた形で論議を深めることを、一貫して心掛けてきた。先の合宿での全体討議をすべて報道陣に公開したこと、その一つであった。

10月から11月にかけては、海外を訪問して意見交換も行った。シンガポール、ワシントン、パリでは懇談会メンバーが、また、ソウルと北京では懇談会メンバーと第1分科会メンバーが合流して意見交換の場を持ち、シンガポールとパリには近隣諸国からも参加者を得た。各地では、政治指導者との意見交換や、識者・研究者・ジャーナリスト・政府関係者とのワークショップを通じて、合同合宿でとりまとめた主要論点に対するコメントや助言を得ると共に、21世紀に向けた各構想についての聞き取りも行った（資料4参照）。総理懇談会がこうした形で海外で意見交換したのは初めてと思われるが、相互依存の中で生きる日本にとっては当然のプロセスと言え、海外からも歓迎の意をもって受けとめられた。また、12月には、韓国での構想づくりに当たっている政策企画委員会の代表団を迎え、意見交換の場を持った。

さらに、分科会によっては、後掲のような専門家の方々を招いてヒアリングを行い、第1分科会は、沖縄においても研究者と討議の場を持った（資料3参照）。

加えて、本懇談会では、国民からの提言を構想に反映させていくことも努力した。官邸のホームページに懇談会のホームページを設け、議事概要を継続的に公表したのに加え、ポスター、新聞、テレビ、ラジオ、ホームページなどを通じて、広く国民から提言を公募した。頂戴した提言の概要は後掲資料5の通りであるが、すべての提言が分科

会のメンバーに提供され、議論に反映させていただいた。

また、11月には、提言をいただいた若い方々の中から18名を官邸にお招きし、「総理と若者との対話集会」を開催した。高校生、大学生、会社員、主婦といった様々な参加者からは、教育問題から少子高齢化問題に至る幅広い意見が出され、総理との直接対話の模様はNHKで放映された（資料3参照）。このような直接対話も初めての試みであったが、来世紀の日本を担う若者の意見に直接触れる機会を持てたことは意義深いものであった。

以上のようなプロセスを経て、ここに取りまとめられた報告書は、2000年1月18日、小渕恵三内閣総理大臣に提出された。

資料 2

「21世紀日本の構想」懇談会

懇談会メンバー

座長 河合 隼雄 国際日本文化研究センター所長

メンバー（50音順）

浅海 保	中央公論新社編集局次長
天野 瞳	日本小児科医会会長
五百旗頭真	神戸大学法学部教授・日本政治学会理事長
翁 百合	日本総合研究所主任研究員
川勝 平太	国際日本文化研究センター教授
小島 明	日本経済新聞社論説主幹
小林陽太郎	富士ゼロックス株式会社代表取締役会長 経済同友会代表幹事
佐々木 肇	東京大学法学部教授・同法学部長
中村 桂子	J T 生命誌研究館副館長
船橋 洋一	朝日新聞社編集委員
星野 昌子	日本N P Oセンター代表理事
三善 晃	作曲家・東京文化会館長
向井 千秋	宇宙飛行士
山崎 正和	劇作家・評論家・大阪大学名誉教授
(幹事) 山本 正	(財)日本国際交流センター理事長

「21世紀日本の構想」懇談会

分科会メンバー

(* は懇談会メンバー)

第1分科会「世界に生きる日本」

座長

* 五百旗頭 真 神戸大学法学部教授

メンバー(50音順)

北岡 伸一	東京大学法学部教授
国分 良成	慶應義塾大学法学部教授
関川 夏央	作家・評論家
添谷 芳秀	慶應義塾大学法学部教授
高良 倉吉	琉球大学法文学部教授
田中 明彦	東京大学東洋文化研究所教授
千野 境子	産経新聞社編集委員兼論説委員
中西 寛	京都大学法学部助教授
* 船橋 洋一	朝日新聞社編集委員

第2分科会「豊かさと活力」

座長

* 小林陽太郎 富士ゼロックス会長・経済同友会代表幹事

メンバー(50音順)

秋山 幹男	弁護士
岩崎美紀子	筑波大学社会科学系助教授
大原謙一郎	(財)大原美術館理事長・元中国銀行副頭取
* 翁 百合	日本総合研究所主任研究員
(副座長) * 佐々木 毅	東京大学法学部教授・法学部長
内藤 晴夫	エーザイ株式会社代表取締役社長
広井 良典	千葉大学法経学部助教授
薬師寺泰蔵	慶應義塾常任理事兼大学法学部教授

* 山本 正

(財)日本国際交流センター理事長

第3分科会「安心とうるおいの生活」

座長

* 中村 桂子 J T 生命誌研究館副館長

メンバー(50音順)

猪木 武徳	大阪大学経済学部教授
* 小島 明	日本経済新聞社論説主幹
坂村 健	東京大学総合研究博物館教授
仙頭 直美	映画監督
* 星野 昌子	日本N P Oセンター代表理事
牧 太郎	毎日新聞社編集委員
南 裕子	兵庫県立看護大学長
村上陽一郎	国際基督教大学教養学部教授

第4分科会「美しい国土と安全な社会」

座長

* 川勝 平太 国際日本文化研究センター教授

メンバー(50音順)

* 浅海 保	中央公論新社編集局次長
* 天野 瞳	日本小児科医会会長
伊東 豊雄	建築家
植田 和弘	京都大学経済学部教授
如月 小春	劇作家・演出家
黒田 玲子	東京大学大学院総合文化研究科教授
浜 美枝	女優・農政ジャーナリスト
本間 正明	大阪大学経済学部教授・副学長
松井 孝典	東京大学大学院新領域創成科学研究科教授

第5分科会「日本人の未来」

座長

* 山崎 正和 劇作家・評論家・大阪大学名誉教授

メンバー (50音順)

落合恵美子	国際日本文化研究センター助教授
高島 肇久	NHK放送総局特別主幹
筒井 清忠	京都大学大学院文学研究科教授
御厨 貴	政策研究大学院大学教授
宮崎 裕子	弁護士
* 三善 晃	作曲家・東京文化会館長
* 向井 千秋	宇宙飛行士
鷺田 清一	大阪大学文学部教授

「21世紀日本の構想」懇談会担当室（内閣官房）(50音順)

室長:和田 純

主幹:芦立 訓 井上 誠一 遠藤 和也 大前 孝太郎 岡村 健司 高橋 泰三 橋本 美博

室員:飯島 信夫 鈴木 智子

資料 3

国内ヒアリング先一覧

専門家（50音順）

飯村 豊（外務省経済協力局長）
大城 常夫（琉球大学法文学部教授）
榎原 英資（慶應義塾大学教授・前大蔵省財務官）
笹森 清（日本労働組合連合会事務局長）
孫 正義（ソフトバンク代表取締役社長）
野上 義一（外務省外務審議官）
比嘉 良彦（沖縄県政策参与）
山代 元園（UNI-ASIA会長兼最高責任者）

総理と若者との対話集会参加者（50音順）

江藤 賢一（教員・保護司） 岡山 万里（美術館勤務） 川森 智彦（大学生）
黒澤 善行（大学生） 小池 純司（大学生） 小西 一幸（会社員） 坂野 真理（大学生）
佐藤 貴子（看護婦） 山納 敏之（自営業） 進藤 尊信（大学生） 高島 宏平（会社員）
田中 里美（高校生） 田村 由希子（主婦） 中島 理恵（大学生） 仲嶺 真輝（会社員）
春宮 淳一（大学生） 林 美保（大学生） 山崎 康興（学生）

資料 4

海外有識者との意見交換先一覧

シンガポール

<政府高官>

Lee Kwan Yew (リー・クワンユー / シンガポール上級相)

Goh Chok Tong (ゴー・チョクトン / シンガポール首相)

Teo Chee Hean (テオ・チーヒエン / シンガポール教育相)

<東南アジア各地のオピニオン・リーダー>

Chia Siow Yue (チア・シオ・ユエ / 東南アジア研究所所長・シンガポール)

Mohamed Jawhar bin Hassan (モハメド・ジャワール・ビン・ハッサン / 戦略国際問題研究所所長・マレーシア)

Tommy Koh (トミー・コー / アジア欧州財団理事長・シンガポール)

Simon Tay (サイモン・ティ / シンガポール国際関係研究所所長)

Sarasin Viraphol (サラシン・ヴィラポー / チャロン・パ・ケパン・グループ 副理事長・タイ)

Jusuf Wanandi (ユスフ・ワナンディ / 戦略国際問題研究センター会長・インドネシア)

Khong Yuen Fong (コン・ユエン・フォン / 防衛戦略研究所所長・シンガポール)

Arun Mahiznan (アルン・マヒズナン / 政策研究所副所長・シンガポール)

ワシントン

<国際関係専門家>

Michael Armacost (マイケル・アマコスト / ブルッキングス研究所理事長 ; 前駐日大使)

Gerald Curtis (ジェラルド・カーティス / コロンビア大学東アジア研究所教授)

John Ikenberry (ジョン・イケンベリー / ペンシルバニア大学国際政治センター所長)

Winston Lord (ウィンストン・ロード / 前国務省次官補東アジア・太平洋担当 ; 元駐中國大使 ; 元外交問題評議会理事長)

Adam Posen (アダム・ポーゼン / 国際経済研究所シニア・フェロー)

<政府・議会関係者>

Kenneth Lieberthal (ケネス・リバソール / 国家安全保障会議 アジア担当上級部長 ; 大統領特別補佐官)

Rust Deming (ラスト・デミング / 国務省次官補代理 朝鮮半島・日本担当)

Lael Brainard(ラエル・ブレイナード / 国家経済会議事務局 国際経済担当大統領特別
補佐官)

Robert Fauver(ロバート・フォーヴァー / 経済問題担当国務次官上級顧問)

Daniel Bob (ダニエル・ボブ / ウィリアム・ロス上院議員付 アジア太平洋問題特別補佐官)

Matthew Palmer (マシュー・パーマー / 国務省政策立案担当官)

Alan Romberg (アラン・ロンバーグ / 国務省国際機関問題担当局 ; 前国務省政策立案担当官)

< 国内政治問題専門家 >

E.J. Dionne (E・J・ディオン / ワシントンポスト紙・コラムニスト)

Thomas Mann (トーマス・マン / ブルッキングス研究所政治研究部長)

Jonathan Rauch (ジョナサン・ロウチ / ナショナルジャーナル上席記者・コラムニスト)

David Skaggs (デビッド・スキャッグ / アスペン研究所国際相互依存イニシアティブ部長 ; 前民主党議員(コロラド選出))

パリ

< 欧州各地のオピニオン・リーダー >

John Chipman (ジョン・チップマン / 国際戦略研究所所長・英国)

Karl Kaiser (カール・カイザー / ドイツ外交政策協会研究所所長)

Cesare Merlini (シザーレ・メルリーニ / イタリア国際問題研究所会長)

Pierre Jaque (ピエール・ジャケ / フランス国際関係研究所副所長)

ソウル

< 政府高官 >

Kim Jong Pil (金鍾泌・国務総理)

< 政治家 >

Lee Jong Chan (李鐘贊 / 国民会議副総裁)

Chung Dong Young (鄭東泳 / 国民会議前代弁人)

< 大統領諮問機関 >

Lee O Young (李御寧 / 新千年紀準備委員会委員長)

Kim Tae-Dong (金泰東 / 政策企画委員会委員長)

< 国際問題・経済専門家 >

Choi Sang Yong (崔相龍 / 高麗大学校亞細亞問題研究所長)

Park Yung Chul (朴英哲 / 経済学・高麗大学教授)

Kim Kyung-Won (金瓊元 / ソウル・フォーラム理事長 ; 元駐米・国連大使)
Kim Kihwan (金基桓 / メディア・バー社長)
Kim Dalchoong (金達中 / 世宗研究所所長)
Kim Byung-Kook (金炳局 / 高麗大学校教授)
Ahn Byung-Joon (安秉俊 / 延世大学校教授)
Yoo Se-Hee (柳世熙 / 漢陽大学校アジア太平洋地域学大学院長)
Yoo Jang-Hee (柳莊熙 / 梨花女子大学国際大学院長)
Jung Ku-Hyun (鄭求鉉 / 延世大学校経営学科教授)
Chung Chong-Wook (鄭鍾旭 / 亞州大学校教授 ; 前駐中大使)
Cho Suck-Rai (趙錫夾 / 株式会社暁星会長)
Hyun Hong-Choo (玄鴻柱 / 金・張法律事務所シニアパートナー ; 元駐米大使)

北京

< 党関係者 >

鄭必堅 (中央党校常務副校長)

< 国際関係 >

林地 (改革開放論壇高級顧問)
王緝思 (中国社会科学院米国研究所所長)
袁明 (北京大学国際関係研究所所長)
王逸舟 (中国社会科学院世界与経済研究所副所長)
李寒梅 (北京大学アジア・アフリカ研究所副所長)
李軍 (中聯部アジア二局処長)
閻学通 (現代国際関係研究所中国对外政策研究中心主任)
吳白乙 (中国国際戦略研究会研究部副主任)
崔国文 (清華大学学術文化交流中心主任)
葛兆光 (清華大学思想文化研究所教授)
梁雲祥 (北京大学国際関係学院教授)
高鴻均 (清華大学法学院副院長)
章程 (清華大学法学部教授)
王名 (清華大学21世紀発展研究院所長)
董士偉 (清華大学思想文化研究所副所長)

< 経済・国内問題 >

劉樹成 (中国社会科学院経済研究所所長)
袁剛明 (同研究所マクロ経済室主任)

ハン鋼（国民経済研究所所長）
金伯生（経貿部国際経済合作研究院副主任）
干永達（清華大学東アジア研究センター副主任）

来訪者

<韓国大統領諮問 政策企画委員会>
Kim Tae-Dong (金泰東 / 成均館大学校経済学教授)
Im Hyug-Baeg(任ヒュン佰 / 高麗大学校政治学教授)
Ahn Suck-Kyo (安錫教 / 漢陽大学校経済学教授)
Kim Kyung-Soo (金慶洙 / 成均館大学校経済学教授)
Kwon Man-Hak (權萬学 / 京幾大学校国際関係学教授)
Song Hah-Zoong (宋河重 / 京幾大学校行政学教授)
Chang Kong-Ja (張公子 / 忠北大学校政治学教授)
Cho Woo-Hyun (チョウ尤鉉 / 崇実大学校産業関係大学院院長)
Paik Kyung-Nam(白京男 / 東国大学校政治学教授)

資料 5

国民から寄せられた提言の概要

. 寄せられた提言の概要

- 本懇談会は、国民からの幅広い意見を討議の参考とすべく、1999年5月よりホームページやポスター、新聞、テレビ、ラジオなどを通じて提言の公募を行った。ホームページへのアクセス件数は懇談会設立時より増え続け、10、11月は月約5万件にのぼった。最終的には、11月末までに約300件の提言が寄せられた。
- 寄せられた提言は、東京・関東甲信越を中心として北海道から沖縄まで全国各地に及んだ。また年齢層は、21世紀を担う中心世代の10代から40代を核として、10歳から91歳までと幅広く、提言の形態も、電子メールによるメッセージから本格的な論文まで様々であった。
- 提言は、ほぼ万遍なくすべての分科会に宛てて寄せられたが、中でも第5分科会「日本人の未来」と第2分科会「豊かさと活力」、すなわち、教育やガバナンスのシステム、企業と個人の関係などに関する意見がとりわけ多く寄せられた。
- 関心の高かった分野は、「社会のガバナンス」「人材育成」「日本の国家像・理念」「教育」「美しい環境（景観・国土開発）」「企業・組織と個人」「少子高齢化」で、抽象的・巨視的よりはむしろ、提言者の実際の活動や体験に基づいた提案を含め、具体的な問題点・方策を提示しているものが多かった。
- 寄せられた提言の例及び傾向分析は以下の通りである。

. 寄せられた提言の例

全体

日本の国家像・理念

- 「富民尊国」(最初に自立した富める民ありき、同時に品性のある一目置かれる国家作り)を目指す。長期的な視野に立った理念と信念の確立、戦略の立案が必要。
- 生活者を主人公とした人間に優しい社会を実現すべき。女性・高齢者中心の市民セクターの活動、男女共生、仕事以外の自己実現の場、都市型コミュニティの創造などが重要となる。
- 顔が見えないとされる日本だが、21世紀を迎えるにあたり、歴史を辿ることで、「和魂」をアピールすべき。

ガバナンス（個と公・行政／政治）

- 国民全員が「誇りにできる日本」を作っていくためには、国民としての自覚をもち、政治を身近に感じる若者を育成するべき。若者の意識向上のため、広く現場（政治・行政）を開放し、インターンなど、実際に業務をしてもらうことが重要。
- 世代間の価値の格差が増大している。各世代の人口数に応じて議席数を定数配分する「世代制議会政治」を導入すべき。
- 透明かつ公正な経済社会の実現：官から民へ、裁量型行政からルール型行政へ（会計検査院機能の強化、独占禁止法の強力な執行、行政監察機能の強化）、地方分権の実質実現、司法制度改革、二院制の実質的意味を回復するための国会改革

人材の育成

- 次世代の日本・世界を支える人材には、国家意識と行動力、創造性・柔軟性、国際性が必要。そのために、実社会と接点をもったカリキュラム、現在から未来に視点をおいた展開、多彩なメディアの活用、社会人講師の積極的な活用が重要。
- 若者に欠けている「夢」「公的な社会的使命感」「愛国・郷心」を持てるような「人材育成」が必要
- 教育においては、時代の流れ、様々な事柄の関連性を意識させ、複眼的・総合的な思考を形成することが重要。中でも、様々な学問からのアプローチが可能である「芸術」教育を重視すべき。

第1分科会関連

世界の中の日本像（イメージ）

- 日本人の目指すべき将来像は、「一人勝ち」を良しとする欧米的な価値観から批判されることを恐れず、自信を持って「和」の精神を行動原理とする人材。日本人の「全てを包み込む」という特長を生かし共生地球を築くため国際貢献すべき。
- 日本が世界で役立って生きるために、日本の特徴を明確に把握した上で、独自の方策を創造せねばならない。その一つに高齢者活用の方策がある。
- 若者が日本人としての自信を喪失しているという現状認識に基づき、日本の持つ本質的な強み（日本ブランド）を認識し、対外的に発信するべき。

国際関係の枠組みと日本の役割

- 日本は、きたるべき21世紀アジアの時代の方向づけを率先して行う立場にある。その際、官の働きかけのみでなく、民間レベルの文化交流・交易促進が必要。
- 「人間の安全保障」を重視した国益を再定義し、その実現の主な手段として「予防外交」を明確に位置づけ、「トラック2」「トラック3」を含めた多様なアクターが活動する重層的な体制を整備し、「責任ある役割」を担う「世界に生きる日本」の姿を確立していくべき。
- 金銭的援助ではなく、人的貢献に重点を置くべき。

第2分科会関連

21世紀における豊かさ

- 21世紀に追究する豊かさは「もの」の豊かさではなく「こころ」の豊かさであるべき。そのために、良好な自然環境と社会環境、そして一人一人が豊かな教養と自由時間を持つ必要がある。経済成長の活力は、労働時間ではなく技術革新によって可能。
- 高成長・進歩・発展・自由競争・物質的豊かさではなく、秩序・公正・協調・安定・人間らしさに対応する経済目標を定める。

企業・組織と個人（の関係）

- これから企業人には、それぞれの個人が職業人、家庭人、社会人として自己充足する複属人間型自己充実像を推奨する。
- これまで日本企業においては、個人と組織の「一体化」に基づく組織統合原理によって運営が行われてきたが、経営環境の大きな変化の中で、変革が求められる。

第3分科会関連

少子高齢化

- 高齢化社会到来に備え、医療の充実の一環として「ファミリードクターサービス」を提言したい。一医師は250世帯と契約し、地域の医療・健康管理に責任を持つ。各医師は専門医とも提携し、適宜紹介できるようにする。
- DINKSの子育てを支援するインフラの充実を促進が早急に必要。
- 今日行われている在宅福祉事業は、独居や介護老人の生命維持に力点が置かれている。必要なのは、安心立命への心のケア。地域の実状に明るく専門知識のある退職公務員などをシルバーボランティアとして活用してはどうか。

セーフティーネット

- 今後最も重要な課題は、競争と安定の最適なバランスをいかに取るか、つまり、セーフティーネットのあり方であると思われる。
- 雇用保険法の改正を希望。（転職者のみならず脱サラ者にも支給）

第4分科会関連

美しい環境

- 豊かさと活力を創出するためには、民間企業や市民の創造力・活力を活かした自然環境の利活用を徹底させ、地域の自立化や地域連帯を促進すべき。
- 照明条例によって、適切に管理された良質の照明を使うことを規定し、省エネルギー、安全、美しい景観を取り戻すべき。

安全な社会

- 「ヒューマンセキュリティ」に関する議論が重要。社会を構成する個々人が、日々危害に晒されることなく、または、万一危害に逢ったとしても、公平かつ十分なフォローを確実に受けられるようにしてほしい。

第5分科会関連

教育

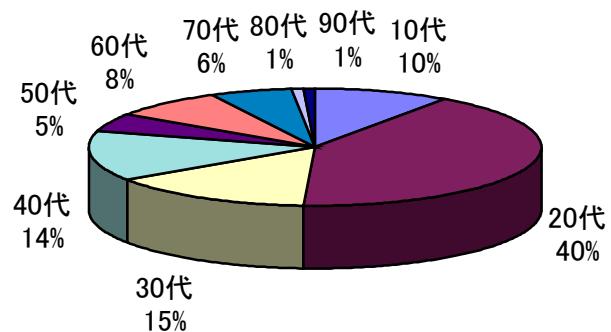
- 高校では「語学教育の強化・集団活動の必修化」、中学では「基礎教育の徹底、語学教育の見直しなど」、小学校においては「私立学校入試基準の公正化・基礎体力の強化」を提案する。
- 情報通信に関する教育を小学1年から教えるべき。子ども1人につきパソコン1台を。

先駆性を生かす社会

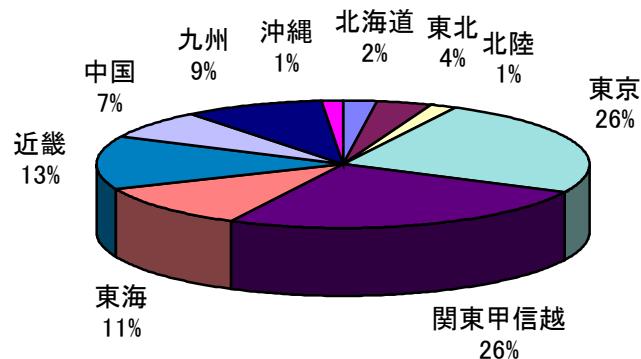
- アメリカの圧倒的優位性は、チャレンジ精神を賞揚する価値観に裏付けられている。日本でも、社会的な成功者は、出自に関係なく尊敬され、その対価(富)も相応に与えられるといった、皆が社会に貢献しようとする強烈な動機づけをするシステムが必要。

・寄せられた提言の傾向

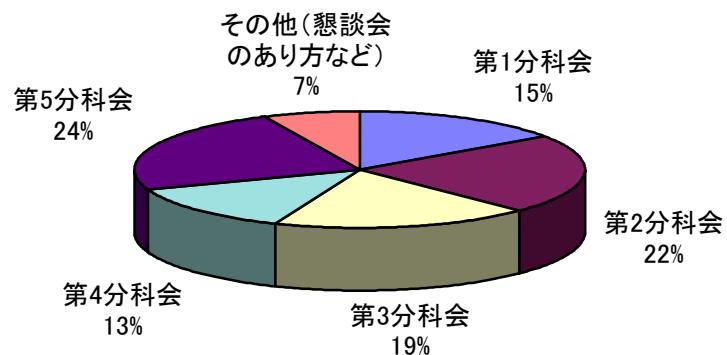
① 提言の年齢別分布(年齢記入者のみ対象)



② 提言の地域別分布(地域記入者のみ対象)



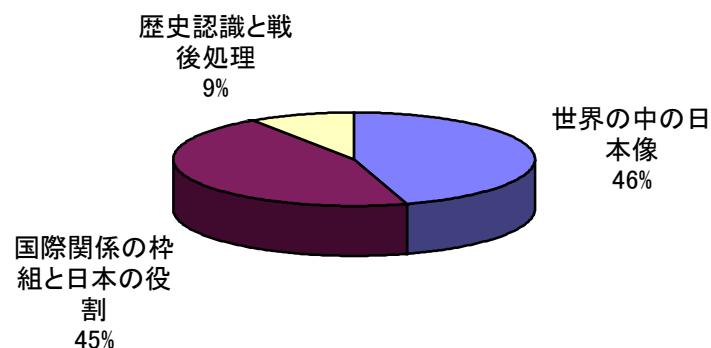
③ 提言の分科会別分布



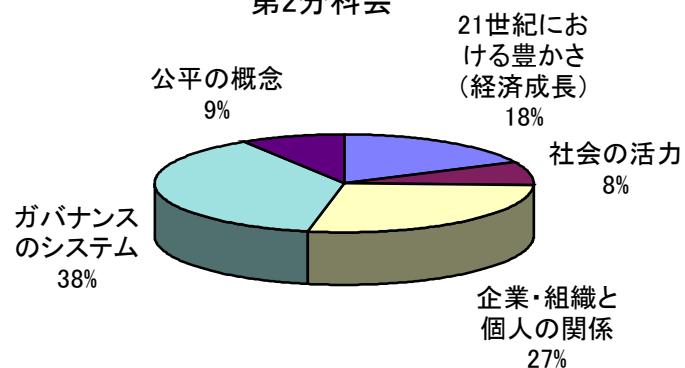
*一提言に複数の該当分野を含むものは、重複して集計した。

提言の該当分野分科会別分布

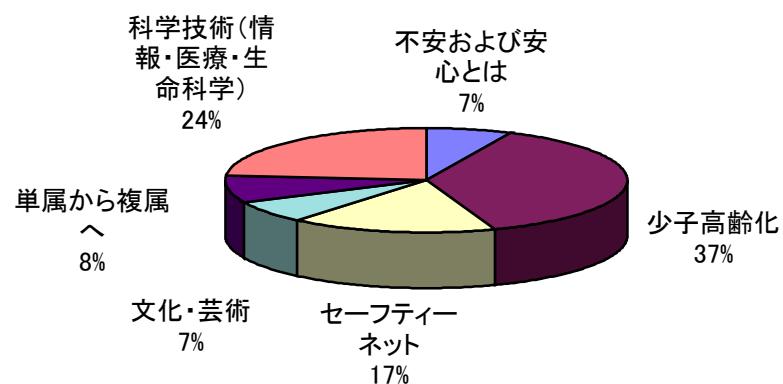
第1分科会



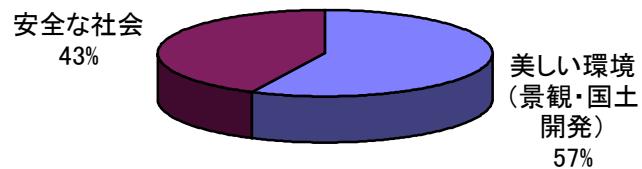
第2分科会



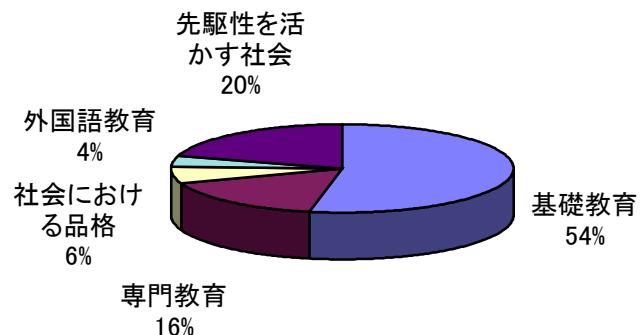
第3分科会



第4分科会



第5分科会



全体に共通する該当分野

